

経済・体育施設に関する調査特別委員会提出資料一覧

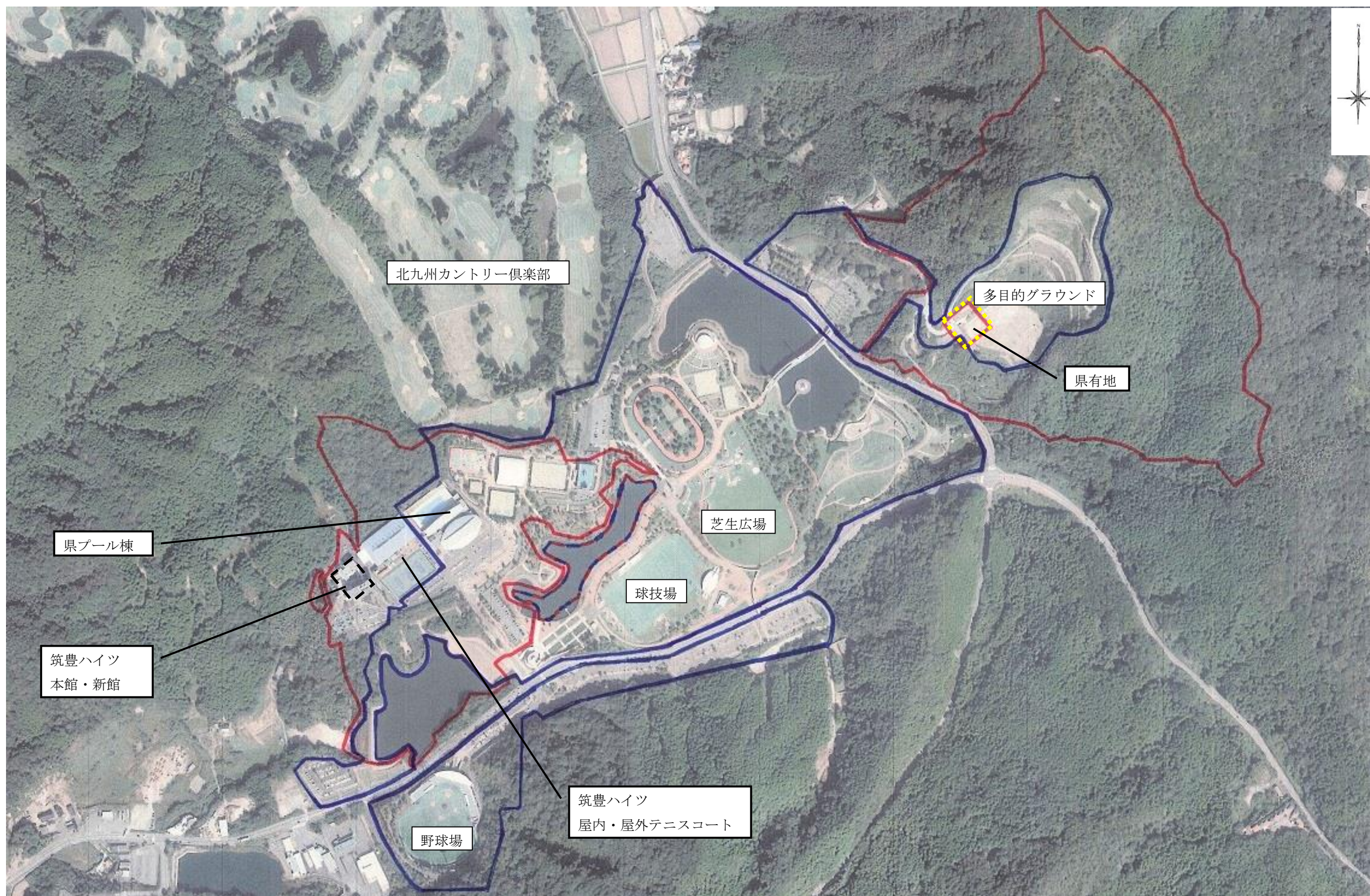
(平成29年8月7日開催分)

<庄内温泉筑豊ハイツ>

- 資料1 筑豊ハイツ周辺図 (敷地の市有地の範囲がわかる資料)
- 資料2 筑豊ハイツ再整備スケジュール (想定)
- 資料3 筑豊ハイツ再整備 概算経費 (市負担) 算出資料

(注意1) 上記資料は特別委員会において資料要求があった資料

庄内温泉筑豊ハイツ周辺図



注1) 赤枠・・・市有地を指す 青枠・・・福岡県都市計画決定区域（広域公園）のうち共用開始されている部分 赤青枠・・・市有地で福岡県都市計画決定区域外
注2) 市有地のうち、福岡県都市決定区域にかかる土地については福岡県に貸し付け

筑豊ハイツ再整備スケジュール（想定）

* 予定計画であり、実際に事業を行うにあたっては様々な調整期間が生じるため、その都度見直す必要がある。

項目	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
筑豊ハイツ	【パターン1】 ・市による多目的施設の設計・施工 ・民間事業者によるホテルの設計・施工	12月議会 (附属機関条例改正) → 3月議会 (予算)	3月議会 (予算)	多目的施設（仮設）設置	多目的施設 建築工事	H32.6開設		
		実施測量設計（土木）	基本・実施設計（建築）	現本館 解体・造成				
		民間事業者ヒアリング → 業者選定	現新館 解体・造成	新ホテル設計 → 新ホテル建築	H31.6開設			
	【リース方式による発注の場合】		実施測量設計（土木）	業者選定	多目的施設 設置	H32.4開設		
	（参考） 他の手法による多目的施設の発注方法							
	【パターン2】 ・民間事業者による多目的施設・ホテルの設計・施工	12月議会 (附属機関条例改正) → 3月議会 (予算)	3月議会 (予算)	多目的施設（仮設）設置		H32.4開設		
		民間事業者ヒアリング → 業者選定	新ホテル設計	解体・造成・新ホテル建築・多目的施設建築				

筑豊ハイツ再整備 概算経費（市負担）算出資料

【市による多目的施設の設計・施工／民間事業者による宿泊施設の設計・施工】

(千円)

		宿泊施設	多目的施設	合計	
整備費 【A】	土地	取得費	0	0	0
		測量・設計費	21,217		21,217
		造成費	敷地① (2777.00㎡) 30,952	敷地② (2200.00㎡) 24,521	55,473
		計	30,952	45,738	76,690
	建物	現施設解体費	(筑豊ハイツ新館部分) 53,618	(筑豊ハイツ本館部分) 136,374	189,992
		役務費（手数料等）	(民間事業者による負担) 0	475	475
		委託費（設計費等）	(民間事業者による負担) 0	39,157	39,157
		工事費	(民間事業者による負担) 0	149,472	149,472
		仮設建築物経費	0	25,920	25,920
		計	53,618	351,398	405,016
	合計		84,570	397,136	481,706
	交付金【B】		0	0	0
	起債元金（10万円未満切捨）【C】		0	371,200	371,200
起債利息（10年）【D】		0	19,796	19,796	
交付金除く経費(A-B+D)		84,570	416,932	501,502	
後年度の単年度負担		0	39,100	39,100	

【参考】

多目的施設について、リース契約による設置の場合は約209,261千円（10年リース20,926千円／年）と見込まれる。
（建設の場合は、199,189千円（役務費、委託費、工事費、起債利息計）となり、リースと比べ10,072千円の減）

【備考】

- 注1) 本表については、筑豊ハイツに代わる新たな施設として、同敷地内に宿泊施設（民間事業者による整備）および多目的施設（市の施設）の建設を想定して作成している。（現筑豊ハイツ新館部分に民間ホテル、本館部分に多目的施設の建設を想定）
- 注2) 整備費は、現在想定できる主要経費を計上しており、今後必要となる備品購入費や移転に係わる経費、地盤改良費、外構工事費、その他場所等により必要となる所要経費等は考慮していない。
- 注3) 敷地①については現筑豊ハイツ新館敷地および北西駐車場部分を指し、敷地②については現筑豊ハイツ本館敷地を指す。（別紙参照）
- 注4) 宿泊施設建設予定地（現筑豊ハイツ新館部分）の造成および解体については、市が整備・費用負担を行う前提で計上している。
- 注5) 土地の測量・設計については、敷地①および敷地②を一括で行うことで計上している。
また、測量・設計費については、多目的施設の整備に一括して計上している。
- 注6) 土地の造成については、現筑豊ハイツの本館、新館を別時期に解体し造成することを前提に別計上としている。
- 注7) 現時点では、補助金・交付金が見込めず、多目的施設建設について一般単独事業債（10年、1%、据置期間なしで試算）の起債を前提に積算している。

本資料は、施設整備を検討するための概算による積算数値です。実際の事業費とは異なります。

筑豊ハイツ配置図

